

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	文化振興室

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
5 - 2 - 2	多彩な芸術・文化交流を育み、新たな地域文化を創造し、情報発信する
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	エイトピアおおの自主事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	豊後大野市総合文化センター条例	
各種の計画への反映（＝根拠計画）				事業ID 07001

3. 事業の内容等

事業の背景 国、県では文化力の向上に向けた文化芸術活動の推進や地域における文化振興が総合的に推進されている。エイトピアおおのでは平成10年開館以来、幅広い年齢層に向けて様々な文化芸術の自主事業を展開してきた。貸館中心の会館運営を余儀なくされている県下の多くの公共文化ホールと比較すると、地域に誇れる高水準の芸術文化発信拠点としての役割を十分に担っている。		補助事業	名称	国 県 その他
			補助率	1/ 1/ 1/
		起債の種類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 エイトピアおおので自主事業を行うことにより、市民の文化芸術鑑賞の機会の提供をはじめ、市民が主体的に行う文化・芸術活動に対する支援を図る。 【対象】 市民		事業概要 市内唯一の文化施設としての役割を踏まえ、地域住民の文化芸術鑑賞機会を提供するため、次の事業を行う。 ①鑑賞型事業、②参加創造型事業、③育成普及型事業		
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持		

4. 予算・決算の状況

(単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	13,721	12,030	9,976	15,380	13,000	13,000
	一般財源	14,468	14,998	16,585	14,949	14,300	14,300
	計	28,189	27,028	26,561	30,329	27,300	27,300
決算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	13,721	12,030	9,976			
	一般財源	14,468	14,998	16,585			
	計	28,189	27,028	26,561			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 エイトピアおおの自主事業年間入場者数 6,657人	【実績】 エイトピアおおの自主事業年間入場者数 8,496人	【実績】 エイトピアおおの自主事業年間入場者数 5,346人	鑑賞型事業の集客が増え、参加型事業に関わる市民が増えることが、年間入場者数の増につながる。そのためのより有効的な事業選定が必要となる。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	エイトピアおおのでの自主事業の開催						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	自主事業開催時のホール収容率（大・小ホール）						単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	収容率	収容率	収容率	収容率	収容率	収容率	
目標値			57	58	59	60	
実績値	64	64	57				
達成率			100.0%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

企画部
文化振興室

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	事業を実施することにより、市民に多彩な文化芸術の鑑賞機会を提供することはもとより、文化政策を通じて地域を活性化し、いきいきと暮らすひとづくり、夢を持てる感性豊かな子どもたちを育むまちづくりに寄与する。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	全国的には、指定管理者制度導入により民間によるホール運営がなされているが、その一方で経費削減への偏重から、住民サービスの向上が置き去りにされている現状がある。ホール運営を通じた文化政策が地域活性化（まちづくり）と人材育成（ひとづくり）に寄与することから、行政主導により事業運営を進めていくことが必要不可欠である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	自主事業の実施にあたっては、「鑑賞型」、「参加創造型」、「育成普及型」の3つのコンセプトを持ち、多様なジャンルの事業を実施している。事業形態としては、イベンター主導の買い物事業だけに依らず、実行委員会形式の主体性を持った事業に取り組んでいる。また、事業実施に当たっては利用者へのアンケート調査や運営審議会などで意見聴取を行っている。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	自主事業のホール収容率も50%を越すに至っており、子どもから大人まで広く市民に芸術文化に触れる機会を提供することで満足度を高めている。また、各種メディアを利用した公演情報の発信により、市外からの集客も多く、経済面や交流面でも効果が期待できる。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	経費のかかるイベンター型買い物事業を厳選し、独自性のある実行委員会形式事業を低予算で実施することにより、幅広いジャンルの事業を複数実現できている。今後も現予算規模は必要である。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	市の文化振興施策全般、自主事業のプロデュース、貸館業務（施設管理）、予算管理等、現状では人員削減は困難な状況である。ただし、施設管理や貸館業務については、今後の指定管理者制度導入を検討する中で、人員削減を探ることは可能である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	充実した自主事業を行うことで、市民が生き生きと暮らすことに貢献し、市内外に誇れる文化施設として本市を代表する公共施設となり得る。今後も経費節減に努め、より効果的な事業運営を図ることで、公共施設としての存在価値を高めていくことが必要である。また、合併後の連帯感を強め、文化を通しての地域づくりを行う観点からも、事業を維持継続していく必要がある。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
指定管理者制度の導入に向けては、全国事例の調査・研究を行い、内部検討も充分に行った上で平成21年度の早い時期に結論を出したい。					
部 長		課 長		班 長	
				担当者	
				内線 2561 E-mail @bungo-ohno.jp	